

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」個別事業の評価一覧

事業の評価														予算			担当課		
■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供														予算					
【Plan】計画				【Do】実施				【Check】評価				【Action】改善				予算		事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	決算	154,910	714,324の一部		
1	117	認定こども園の運営支援	教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園の普及を図るため、認定こども園の運営費用の一部を助成する。	・認定こども園への移行について、事業者が的確に判断できるよう、制度の周知、説明、相談等を実施する。	27年度の事業計画	27年度の実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	・単年度目標4園に対して、実績が3園となったため。	・私立幼稚園等へアンケート調査を実施するなど、認定こども園移行における課題等を把握する。 ・説明会や個別相談などを継続して実施するなど、適切な情報の提供や事業者の意向の把握に努める。 ・引き続き教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援、普及に努めていく。	決算	154,910	714,324の一部	子家・幼稚園・こども園課	
1	118	認定こども園整備事業	教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園の普及を図るため、施設整備を行う幼稚園に対して、費用の一部を助成する。	・認定こども園への移行について、事業者が的確に判断できるよう、制度の周知、説明、相談等を実施する。	27年度の事業計画	27年度の実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	・事前に各幼稚園の意向を確認し、希望する園数分の助成額を確保していたが、整備時期が遅れる等の園もあり、当初予定していた4施設を下回る2施設の助成に留まった。(希望する施設への助成は漏れなく実施)	・私立幼稚園等へ意向調査項目を設定するなど、認定こども園移行における事業者の意向や整備等における課題の把握に努める。 ・説明会や個別相談などを継続して実施するなど、適切な情報の提供や事業者の意向の把握に努める。 ・引き続き教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援、普及に努めていく。	決算	32,997	115,500	子家・幼稚園・こども園課	
1	119	小規模保育事業の運営支援	年度中途の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費の一部を助成する。	・「子ども・子育て支援新制度」開始に伴い、年度中途の入所が困難な満3歳未満児の保育ニーズに対応するため。	27年度の事業計画	27年度の実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	・平成27年度に14か所を新たに開設した。なお、平成28年9月までにさらに8か所開設予定。	・引き続き、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小規模保育事業の整備に努めていく。	決算	401,205	1,121,105の一部	子家・保育課 幼稚園・こども園課	
1	120	小規模保育設置促進事業	年度中途の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する幼稚園、保育所等に対し、施設整備費の一部を助成する。	・平成31年度までに47か所での事業実施を目指しており、引き続き小規模保育事業所の整備に努める。	27年度の事業計画	27年度の実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	・平成27年度までに19か所を整備したほか、3か所の整備にも着手した。	・引き続き、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小規模保育事業の整備に努めていく。	決算	238,488	297,300	子家・保育課 幼稚園・こども園課	

事業の評価											予算			担当課			
■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供											予算			※太字が評価を記載した課			
【Plan】計画											【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考
1	121	保育所運営事業	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育の必要性のある子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	・計画的に教育・保育を提供することで、年間を通じた待機児童の解消を図る。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	入所定員の拡大数 【現状値】 664人増(H26年度) 【目標】 1710人	区分	27年度	28年度	29年度	順調	・保育所の新設や増改築を行い、年度当初の入所児童数は定員を下回るなど、市全体では概ね保育需要に対応できる状態にあるため、「順調」とした。	・一部地区では、年度途中から待機児童が生じており、更なる入所定員の拡大に向けて、民間保育所の新規開設等を進めていく。	施設型給付(保育所)	16,119,400	子家・保育課
						①入所定員拡大数 413人 ②助成施設数 163施設	単年度目標 600人 単年度実績 413人 達成率 69% 計画目標 24%								決算 17,167,464		
1	122	事業所内保育事業	自社従業員だけでなく地域の子どもを受け入れる事業所内保育施設に対し、運営費の一部を助成します。	・「子ども・子育て支援新制度」開始に伴い、年度中途の入所が困難な満3歳未満児の保育ニーズに対応するため。	①運営費助成：事業所内保育事業所 5か所	①運営費助成：27年度実施か所数 1か所	事業所内保育事業実施施設数 【現状値】 0か所(H26年度) 【目標】 7か所(H31年度)	区分	27年度	28年度	29年度	やや遅れ	・単年度目標には達していないが、平成27年度までに1か所開設し、平成28年9月までの開設に向け2か所の施設整備に着手しているため。	・引き続き、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業所内保育事業を推進し、3歳未満児の入所定員の拡大を図る。	地域型保育給付(事業所内保育)の一部	7,364の一部	子家・保育課
							単年度目標 4か所 単年度実績 1か所 達成率 25% 計画目標 14%								決算 242,000の一部		
1	123	認可を目指す認可外保育施設への支援事業	認可保育所または認定こども園への移行を希望し、認可基準を満たす見込みのある認可外保育施設に対し、施設整備費、運営費等の一部を助成し、支援する。	・認可を目指す認可外保育施設に対して、移行にあたって必要となる経費を補助することにより、保育サービスの供給を増やし、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。	①認可を目指す認可外保育施設への支援 4施設	①認可を目指す認可外保育施設への支援 2施設	認可を目指す認可外保育施設への支援数 【現状値】 0施設(H26年度) 【目標】 3施設(H28年度)	区分	27年度	28年度	29年度	遅れ	・当初4施設の支援を予定していたが、調整が進まず、2施設のみとなった。	・まだ整備の終わっていない1施設の支援を引き続き行いながら、新たに1施設の認可外保育施設への支援を進める。	認可を目指す認可外保育施設への支援事業(改修費・小規模除く)	31,379	子家・保育課
							単年度目標 4施設 単年度実績 2施設 達成率 50% 計画目標 67%								決算 69,500		
1	124	保育所入所定員の拡大	保育所が特に不足する地域について、民間保育所の新規開設や既存保育所の定員増を行う。	・民間保育所の新規開設や既存保育所の老朽改築等にあわせた定員増を行う。	①新規民間保育所の開設 1施設 ②新規民間保育所の公募 1施設 ③既存保育所の増改築 4施設	①新規民間保育所の開設 1施設 ※計画に先行し、H26年度に開設 ②新規民間保育所の着工 1施設 ③既存保育所の増改築 1施設 着工 1施設 竣工 2施設	新規民間保育所の開設数 【現状値】 H26年 1施設 ※先行開設分 【目標】 4施設	区分	27年度	28年度	29年度	大変順調	・計画に先行してH26年度に1施設開設し、H27年度に1施設開設し、予定どおり開設できた。	・引き続き新規民間保育所を開設し、また、新規民間保育所の公募を1施設、既存保育所の増改築を2施設行う予定である。	保育所の適性配置(建設・整備)	305,458	子家・保育課
							単年度目標 2施設 単年度実績 2施設 達成率 100% 計画目標 50%								決算 411,500		

事業の評価

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

【Plan】計画										【Do】実施			【Check】評価		【Action】改善	予算			担当課
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考		
1	125	計画的な老朽改築等の推進	老朽化の進む施設を対象に、耐震診断等の結果や老朽度を考慮しながら、民間法人の協力のもと、計画的な施設の改築などを行う。	・補助金を最大限活用し、市負担の軽減を図りながら、保育環境の向上に努める。	①保育所の改築 3施設	①改築 3施設	保育所改築整備数 【現状値】 4施設 (H26年度) 【目標】 21施設	目標値 27年度 3施設 28年度 3施設 29年度 実績値 27年度 3施設 28年度 29年度 達成率 100% 計画目標 —				大変順調	・予定していた3施設について、予定通り改築できた。	・H28年度は、耐震診断結果により、2施設の改築、1施設の大規模修繕を行う予定である。	民間保育所整備補助 保育所の適性配置(建設・整備)	決算 452,734 予算 589,500		子家・保育課	
1	126	産休明け保育等の対応の強化(家庭保育員の充実)	保護者の就労等のため保育を必要とする生後57日以上3歳未満児を対象に、自宅等を開放して、家庭的な保育を行う。	・公募による新規募集により、家庭的保育事業者を1か所増設し18か所とする。	地域型保育事業者の公募の中で家庭的保育事業を1か所募集	公募の実施(応募者がいなかった) (H26年度末及びH27年度途中で各1か所ずつ事業廃止)	家庭的保育事業者数 【現状値】 18か所 (H25年度) 【目標】 現状維持	前年度比同水準 (17か所) 前年度比同水準 前年度比同水準 27年度 16か所 28年度 29年度 達成率 94% 計画目標 89%				やや遅れ	・H26年度末の事業廃止が1か所、H27年度途中の事業廃止が1か所あり、27年度途中に公募を行ったが応募がなく、補充ができなかった。 ・目標数に達することができず前年度から2減となったので、「やや遅れ」とした。 ・産休明け保育に対応できる保育所は他にはなく、定員は1ヶ所5名以下であり、家庭的な雰囲気での保育を希望する保護者も多いため、H27年度の年平均利用率は96%と高く、効果は高いと考える。	・引き続き産休明け保育などの保育ニーズに対応するため、「元気発進！子どもプラン(第二次計画)」に基づき、子育てサービスの充実を図る。	【H27年度】 ・地域型保育給付(家庭的保育)*H28は一部 【H28年度】 ・家庭的保育事業運営費補助	決算 183,362 予算 213,525の一部		子家・保育課	
1	127	私立幼稚園等における就職支援等	幼稚園教諭免許状や保育士資格を取得するための単位数を軽減する特例制度を積極的に活用する。 また、私立幼稚園、認定こども園が必要とする人材を確保できるよう就職支援などを行う。	・私立幼稚園及び認定こども園における必要な人材を確保するため、特例制度の活用支援や、幼稚園団体の活用支援を行う活動を支援する。	①特例制度の活用支援 ②就職支援活動の実施	①制度の対象者がいなかったため、実績なし ②平成27年9月に、就職支援活動として「就活フェスタ」を開催	就職支援活動の実施 【現状値】 ※H27年度からの新規事業 【目標】 実施	目標値 27年度 — 28年度 実施 29年度 実施 実績値 27年度 実施 28年度 29年度 達成率 — 計画目標 —				順調	・平成27年度においては、特例制度の活用はなかったものの、「就活フェスタ」の開催により、私立幼稚園の人材確保に向けて一定の支援ができたことから「順調」と判断した。	・私立幼稚園や認定こども園のニーズの把握に努める。 ・北九州市内の養成校との協議を通して、特例制度が活用しやすくなるよう働きかける。 ・私立幼稚園連盟や養成校と連携し、私立幼稚園等に必要の人材の確保に向けた有効な手段を検討していく。	幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業	決算 1,000 予算 4,150の一部		子家・幼稚園・こども園課	
1	128	保育士・保育所支援センターの開設・運営	保育所への就職を希望する求職者(保育士)と雇用者(保育所)双方のニーズを調整して、保育士の人材確保を図る。また、すでに保育所で働いている保育士からのさまざまな相談を受けることで、離職防止につなげる。	・H26年秋に保育関連団体からセンター設置の要望があがり、国も設置を積極的に進めていたことから、H27年4月運用開始となった。	①潜在保育士の掘り起こし、求人に関する相談及び求職情報の集約、求職者のニーズに合った就職先の提案・照会・あっせん、保育所に勤務する保育士等からの相談業務を行う。	①求職者の就職成立数 67件	求職者の就職成立数 【現状値】 — (H27新規) 【目標】 年間 100件	目標値 27年度 100件 28年度 100件 29年度 100件 実績値 27年度 67件 28年度 29年度 達成率 67% 計画目標 67%				順調	・H27年度新規事業であり、求職者や求人を出す保育所への周知に努めた。 ・未就学児(特に乳児や幼児)を持つ母親の求職の希望内容(短時間しか働けないという実情)と施設の求人内容が合わないケースも多く、就職成立数は67件だが、初めての取組みとして、良いスタートが切れたと考えており「順調」とした。	・今後も、求職者や求人を出す施設経営者への周知を徹底し、より多くの就職を成立させるよう努める。	保育士・保育所支援センター事業	決算 4,206 予算 4,348		子家・保育課	

※太字が評価を記載した課

事業の評価

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	【Plan】計画		【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善
				前年度の評価を踏まえての改善	27年度の 事業計画	27年度の主な実績	活動指標			評価	評価の理由 (分析)	次年度以降の課題や改善内容
							区分	27年度	28年度			
1	132	幼児教育の振興	<p>私立の幼稚園施設の設備や備品、教材などの購入、特別な支援を要する幼児教育に対する補助など幼児教育環境を整備するとともに、教諭の資質の向上を図るため、公私幼稚園合同研修(新採研修等)の実施や幼稚園団体等が実施する各種研修活動への補助を行う。また、子ども・子育て支援新制度における施設型給付等により、幼児教育の質の向上に向けた取り組みを支援する。</p>	・幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園への助成を継続する。	①私立幼稚園振興助成補助金等を活用し、幼児教育の振興を図る。	①全私立幼稚園(91施設)で補助制度を活用することにより幼児教育の振興を図った。	助成制度の活用 [現状値] 全施設(91施設)(H26年度) [目標] 全施設(91施設)(H31年度)	全施設 全施設 全施設 全施設 全施設 100% 100%	順調	・現状どおり、幼児教育振興助成補助金等は、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与していることから、「順調」と判断した。	・平成27年4月から子ども・子育て支援新制度がスタートし、今後も幼児教育の振興を図る必要がある。 ・市内の幼稚園児の約98%は私立幼稚園に通園しており、本市の幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続するとともに、本市の特別支援教育の充実に向けた新たな制度の創設を検討する。	
1	133	保育所における研修内容の充実	<p>施設長や保育士等の資質向上のため、北九州市社会福祉研修所において研修を実施するとともに、研修内容の一層の充実を図る。</p>	・研修プログラムの改編や講師の変更等を行う。	①17項目(延べ日数71日 参加人数1,500名)の研修を計画。	①計画した17項目(延べ日数71日 参加人数1,669名)の研修を年度内に実施した。また、研修プログラムの改編や講師の変更等を行い、研修内容の一層の充実を図った。	研修の実施日数(延べ日数) [現状値] 71日(H26年度) [目標] 現状維持	現状維持 現状維持 現状維持 71日 100% 100%	大変順調	・研修プログラムの改編や講師の変更等を行い、計画に基づいて研修を実施したことで、受講者が保育士に必要な幅広い知識や技術を身につけ、資質の向上を図ることができたことから、「大変順調」と判断した。	・受講生のアンケート等を基に、プログラムの改編、講師の変更を実施し、さらなる研修内容の充実を図る。	
1	134	子育て支援員の養成・配置	<p>北九州市社会福祉研修所で「子育て支援員養成研修」を実施する。専門性を活かし、きめ細かな子育て相談等に対応できるよう、保育士を「子育て支援員」として養成し、子育て相談や育児サークルの支援等、地域に根ざす保育所として、子育て家庭支援の中心的役割を担う。</p>	・スーパーバイザーの役割を担う子育て支援員の養成のため、研修を継続実施する。	①年間40名を受講対象。(4年を1クールと設定。全保育所の保育士が参加するように計画)	①子育て支援指導者の育成を計画的に行い、「子育て支援員養成講座」を6日間実施し、42人が受講した。	子育て支援員の配置保育所数 [現状値] 全ての保育所(H25年度) [目標] 現状維持(全ての保育所)	全ての保育所 全ての保育所 全ての保育所 全ての保育所 100% 100%	大変順調	・子育て支援指導者の育成を計画的に行い、子育て支援の推進及び保育の質の向上を図ることができたことから、「大変順調」と判断した。	・保育士を子育てに関する相談や育児サークルの支援等に対応できる「子育て支援員」として養成して保育所に配置し、育児に悩む保護者を支援できるよう、継続して研修を実施する。	
1	135	認可外保育施設研修代替職員費補助	<p>認可外保育施設の保育士等が、施設における安全保育や子どもの人権、保育技術等の研修、感染症等の最新の情報を盛り込んだ研修会の参加を支援することで、職員の資質向上を図る。</p>	・現状どおり、研修代替職員の職員費の補助額を維持することで、認可外保育施設職員の研修への参加を促し、職員の資質向上及び、入所児童の処遇向上を目指す。	①北九州市内に所在する認可外保育施設が市主催の研修に参加するために、代替職員を雇用した場合の経費の一部を補助する。補助額(半日)有資格者 3,605円 無資格者 3,065円(国補助メニューを活用)	①補助施設数13施設	補助施設数 [現状値] 36施設 ※全ての認可外保育施設(H25年度) [目標] 現状維持 ※全ての認可外保育施設(H27年度:42施設)	42施設 全ての認可外保育施設 全ての認可外保育施設 13施設 31.0% 31.0%	遅れ	・認可外保育施設職員の市主催研修への参加のため、代替職員費の補助を実施しているが、施設の事情により、補助申請する施設が全認可外保育施設の31%であるため「遅れ」とした。	・認可外保育施設職員の資質向上及び入所児童の処遇向上のため、取組を継続する。	

予算

予算 事務事業名	予算		備考
	決算 額	決算額・ 次年度予算額 【千円】	
私学助成	237,247	240,677	
社会福祉施設従事者研修事業の一部(保健福祉局予算)	37,206の一部	37,417の一部	
社会福祉施設従事者研修事業の一部(保健福祉局予算)	37,206の一部	37,417の一部	
認可外保育施設研修代替職員費補助	105	263	

担当課

※太字が評価を記載した課

子家・幼稚園・こども園課

子家・保育課

子家・保育課

子家・保育課

事業の評価											予算			担当課				
■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供											予算			※太字が評価を記載した課				
【Plan】計画											【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善	
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	
1	136	社会福祉施設従事者研修の実施	保育所、老人福祉施設、障害者福祉施設など、社会福祉施設に従事する職員の資質向上を図る研修(階層別研修、専門研修など)を実施する。 【参加者・受講者延べ数】 25年度:2,173人⇒現状維持	・関係機関や団体、専門講師等と連携するとともに、それぞれの持つネットワークを有効に活用し、これまでの研修体系の継続性を維持する。 ・法制度の改正等に伴う研修内容の変更や時代のニーズに即応する研修内容の充実に努める。	①階層別研修の開催 ②専門研修(課題別研修、職種・施設別研修)の開催	①6コース9回開催、492名参加 ②18コース24回開催、1676名参加 計2,168名が参加	参加者・受講者延べ数 【現状値】 2,173人(H25年度) 【目標】 現状維持	単年度 27年度 2,168人 28年度 前年度比同水準 29年度 前年度比同水準 達成率 100% 計画目標 100%	現状値と同水準	前年度比同水準	前年度比同水準	大変 順調	・当初計画どおりに各種研修を開催し、参加者・受講者延べ数もおおむね目標値を達成し、福祉人材の資質向上に一定の成果が見込まれる。	【課題】 法制度の改正等に伴う研修内容の変更や時代のニーズに即応する研修内容の充実に努める必要がある。 【改善】 地域型保育事業所も研修対象施設として拡大する。	社会福祉施設従事者研修事業委託	決算 37,206 の一部 予算 37,417 の一部	講座の一部を子ども家庭局と連携し、コスト削減を図っている。保育推進の一部、次世代子育て支援事業の一部	保福・総務課
1	137	児童福祉施設等第三者評価事業	保育所や児童養護施設等について、より適切な情報の提供やサービスの質の向上を図るため、第三者評価を実施する。あわせて、全ての施設が第三者評価を実施するよう普及を図る。	・事業者のサービスの質の評価を行うとともに、サービスの利用を予定している方に対して適切・円滑なサービスが利用できるよう情報提供を行う。	①保育所や児童養護施設等について、より適切な情報の提供やサービスの質の向上を図るため第三者評価事業の普及を行う。	①実施施設数 保育所 156施設 ※児童養護施設については各施設、3年毎の受審となっており、27年度は対象施設がなかったため実施は無し。	実施施設数(保育所) 【現状値】 163施設 163施設 163施設 148施設(H25年度) 【目標】 対象となる全ての児童福祉施設(H27年度末163施設)	単年度 27年度 163施設 28年度 163施設 29年度 163施設 単年度 27年度 156施設 28年度 156施設 29年度 156施設 達成率 96% 計画目標 96%	163施設	163施設	163施設	順調	・全認可保育所の第三者評価事業への受審率が96%となり、サービスの質の向上が図れた。 ・また、施設長、保育士を対象に「第三者評価フォローアップ研修」を開催し、適切な情報提供も行ったので順調とした。	・第三者評価事業の一層の普及と「北九州市児童福祉施設等第三者評価基準」の活用について理解を促進し、保育サービスの質の向上を図る。	・福祉サービスの第三者評価事業 ・第三者評価事業フォローアップ研修会(H28～)	決算 1,393 予算 2,498		子家・保育課 子育て支援課
1	138	市立学校(幼稚園)評価の実施	全ての市立学校・園において、家庭や地域と連携し、協力して子どもの健やかな成長を図るため、教育活動等について、学校・園や地域の実情に応じた学校の評価を実施する。	・学校評価報告書の内容を分析し、自己評価内容の充実に努めるとともに、自己評価結果や学校関係者評価の効果的な公表のあり方について助言指導を行う。	①自己評価および学校関係者評価を実施	①自己評価および学校関係者評価を全園(8施設)で実施した。	自己評価および学校関係者評価実施率 【現状値】 8施設(100%)(H26年度) 【目標】 現状維持	単年度 27年度 現状値と同水準 28年度 現状値と同水準 29年度 現状値と同水準 単年度 27年度 100% 28年度 100% 29年度 100% 達成率 100% 計画目標 100%	現状値と同水準	現状値と同水準	現状値と同水準	順調	・自己評価および学校関係者評価を全園実施できているものの、年間2回の評価の実施など、PDCAサイクルに基づいた評価の充実に努める必要があるため、「順調」とした。	・学校関係者評価については全園にて実施されているが、年度当初に1回と年度途中もしくは年度末に1回の、年間2回実施している園と、年度末のみ実施の園がある。 ・園の教育活動に対するPDCAサイクルを確実に推進するため、年間2回の実施に向けた助言指導を行う。	予算なし	決算 — 予算 —		教育・指導第一課
1	139	幼稚園における学校評価の実施	教育活動や幼稚園運営の目標を設定し、達成状況等を評価することにより、継続的な改善を図る。 また、自己評価と学校関係者による評価を行い、その結果を公表することにより、保護者等から理解と参画を得て、幼稚園・保護者・地域の連携による幼稚園づくりを進める。	・幼児教育の質の向上を図るため、幼稚園団体と連携し、評価の実施施設が増加するよう働きかけを強化する。	①幼稚園における学校関係者評価の推進	①-1 私立幼稚園 91施設中、46施設で実施(実施率:50.5%) ②-2 市立幼稚園 8施設全施設で実施	学校関係者評価実施幼稚園数 【現状値】 55施設(H25年度) 【目標】 90施設(H31年度) ※約9割の実施	単年度 27年度 60施設 28年度 70施設 29年度 80施設 単年度 27年度 54施設 28年度 54施設 29年度 54施設 達成率 90% 計画目標 67%	60施設	70施設	80施設	順調	・目標に対する達成率が約9割となっていることから、「順調」と判断した。	・学校関係者評価の実施率がほぼ横ばいの状態にあるため、私立幼稚園連盟の理事会や研修会などの機会を通じて実施を働きかける必要がある。 ・平成28年度から学校関係者評価の実施を推進するための助成制度を創設することとしており、更なる推進を図るよう努める。	私学助成(幼稚園事業を拡充)	決算 — 予算 3,840		子家・幼稚園・こども園課

予算			担当課
予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	※太字が評価を記載した課
社会福祉施設従事者研修事業委託	決算 37,206 の一部 予算 37,417 の一部	講座の一部を子ども家庭局と連携し、コスト削減を図っている。保育推進の一部、次世代子育て支援事業の一部	
・福祉サービスの第三者評価事業 ・第三者評価事業フォローアップ研修会(H28～)	決算 1,393 予算 2,498		子家・保育課 子育て支援課
予算なし	決算 — 予算 —		教育・指導第一課
私学助成(幼稚園事業を拡充)	決算 — 予算 3,840		子家・幼稚園・こども園課

事業の評価

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	【Plan】計画		【Do】実施				評価	【Check】評価 理由 (分析)	【Action】改善 次年度以降の課題や改善内容	
				前年度の評価を踏まえての改善	27年度の 事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度				28年度
1	140	保育カウンセラー事業	児童虐待の早期対応・防止や発達の気になる子どもへの対応等のため、保育カウンセラーと保育アドバイザーが市内認可保育所を訪問し、児童処遇に関する相談、児童のケアや保護者対応を指導、助言し、保育所を支援する。 また、緊急事態等発生時において、迅速に児童、保護者、保育士等のカウンセリングを行い、対象者の心のケアに努める。	・保育所が抱えているグレーゾーンの子どもたちへの対応も支援する。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	<p>大変順調</p> <p>市内全認可保育所に調査を行い、虐待についての報告は111ケース、気になる子どものケースについては397ケースの回答があり、個々について訪問及び電話による助言や指導を行った。</p> <p>・児童虐待の早期発見や迅速な対応は、深刻化を防ぐための重要な手立てであり、対応に悩む保育所と密に情報共有を図ることが今後重要になると考える。</p> <p>・発達の気になる子どもへの対応において保育アドバイザーが継続的にフォローしていくことが、子どものよりよい生活支援に繋がっている。</p>	<p>・今後も、前年度から引き続き支援が必要な案件に関して指導・助言を行うとともに、新規の案件に対し迅速に対応していく。</p>
①保育カウンセラーと保育アドバイザーが市内認可保育所を訪問し、児童のケアや保護者対応を指導、助言し、保育所を支援する。 ②緊急の案件が生じた場合は迅速に保育所まで出向き、児童、保護者、保育士の心のケアに努める。	①②市内認可保育所の訪問、助言、指導 ・保育所の訪問92回 ・保育所への電話対応 107回	保育所等への対応回数 【現状値】 200回 (H25年度) 【目標】 現状維持	区分	27年度	28年度	29年度	<p>達成率</p> <p>100%</p> <p>計画目標</p> <p>100%</p>						
1	141	保育指導専門員の配置	認可外保育施設の指導監督を強化するため、認可保育所の所長経験者2名を保育課に配置し、きめ細かな指導を行い、施設や職員の資質向上および入所児童の処遇向上を目指す。	・認可外保育施設に対する指導監督を強化するための有効な方法を検討する。	認可外保育施設に対する指導監督を強化するための有効な方法を検討した結果、施設の運営状況を把握し、その状況に応じて、立入調査及び指導を行うこととした。	認可外保育施設に対する指導監督を強化するための有効な方法を検討した結果、施設の運営状況を把握し、その状況に応じて、立入調査及び指導を行うこととした。	保育指導専門員数	区分	27年度	28年度	29年度	<p>遅れ</p> <p>・認可外保育施設の指導監督をするため、認可保育所の所長経験者を保育課に配置し指導を行ったが目標の2名配置に至っていないため「遅れ」とした。</p>	<p>・認可保育所の所長経験者である職員を2名配置し、認可外保育施設へのきめ細かな指導を行う。</p>
①認可外保育所の運営状況を把握 ②立入調査及び指導	①認可外保育所の運営状況を把握 ②認可外保育施設への立入調査の実施 42施設	保育指導専門員数 【現状値】 1名 (H26年度) 【目標】 2名 (H31年度)	区分	27年度	28年度	29年度	<p>達成率</p> <p>50%</p> <p>計画目標</p> <p>50%</p>						
1	142	認可外保育施設衛生・安全対策事業(職員分)	認可外保育施設に勤務する職員の感染症などへの罹患を未然に防止し、施設を利用する児童の衛生および安全を確保するため、北九州市内の認可外保育施設(届出対象施設)に勤務する職員の健康診断に要する経費の一部を助成する。	・現状の補助額を維持し、認可外保育施設の職員の健康診断受診率の低下を防ぐ。	①北九州市内に所在する認可外保育施設に勤務する職員の健康診断に要する経費の一部を補助する。 受診者1人当たりにつき1,300円を上限とする。 (国補助メニューを活用する)	①補助対象施設数 42施設	補助対象施設数	区分	27年度	28年度	29年度	<p>大変順調</p> <p>・北九州市内に所在する認可外保育施設に勤務する職員の健康診断に要する経費の一部を補助し、職員の感染症などへの罹患を未然に防止することにより、施設を利用する児童の衛生及び安全を確保が図られ、そのニーズが高く有効性が高いと考えられるため「大変順調」とした。</p>	<p>・今後も認可外保育施設の職員の感染症などへの罹患防止と施設を利用する児童の衛生及び安全を確保するため、北九州市内に所在する認可外保育施設に勤務する職員の健康診断に要する経費の一部を予算の範囲内で補助する。</p>
①補助対象施設数 42施設	①補助対象施設数 42施設	補助対象施設数 【現状値】 36施設 ※全ての認可外保育施設 (H25年度) 【目標】 現状維持 ※全ての認可外保育施設 (H27年度:42施設)	区分	27年度	28年度	29年度	<p>達成率</p> <p>100%</p> <p>計画目標</p> <p>100%</p>						

予算		
予算 事務事業名	決算額・ 次年度予算額 【千円】	備考
保育カウンセラー事業	決算	2,957
	予算	2,999
保育指導専門員の配置	決算	3,328
	予算	3,695
認可外保育施設衛生・安全対策事業(職員分)	決算	89
	予算	132

担当課

※太字が評価を記載した課

子家・保育課

子家・保育課

子家・保育課

事業の評価

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

【Plan】計画		【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善					
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容			
						区分	27年度	28年度	29年度				
1	143	認可外保育施設衛生・安全対策事業(児童分)	乳幼児の衛生および安全を確保し、その健全育成に資するため、北九州市内に所在する認可外保育施設(届出対象施設)を利用する児童の健康診断に要する経費の一部を補助し、健康診断の受診を促進する。	現状の補助額を維持し、認可外保育施設を利用する児童の健康診断受診率の低下を防ぐ。	①北九州市内に所在する認可外保育施設を利用する児童の健康診断に要する経費の一部を補助し、健康診断の受診を促進する。 ・受診者1人当たり3,000円 (年2回:1回当たり1,500円) ・1施設当たり年額10,000円を比較して少ない方の額を補助する。(市の一般財源)	①補助施設数42施設	補助対象施設数 【現状値】36施設 ※全ての認可外保育施設(H25年度) 【目標】現状維持 ※全ての認可外保育施設(H27年度:42施設)	42施設	42施設	42施設	大変順調	・本事業は、北九州市所在の全ての認可外保育施設を利用する児童の衛生及び安全を確保し、その健全育成に資することを目的とするため、ニーズが高くその有効性は高いと考えられるため「大変順調」とした。	・今後も認可外保育施設を利用する児童の衛生及び安全を確保し、その健全育成に資するため、北九州市内に所在する認可外保育施設の児童健康診断に要する経費の一部を予算の範囲内で補助する。
1	144	保育所保育士加配	質の高い保育を提供するため、1歳児の保育士配置基準を、国の基準である児童6人に対し1人から、児童5人に対し1人とし、一層の保育の質の向上を図る。 また、子ども・子育て支援新制度での3歳児の保育士配置基準に係る人件費加算(20対1を15対1にした場合)に対応し、さらなる保育の質の改善を図る。	・H27年度より3歳児の保育士配置基準(15:1)を実施する保育所に対して公定価格に加算を行う3歳児配置改善加算を新設。	①保育士の加配	①全ての保育所で実施	1歳児加配実施保育所数 【現状値】全ての保育所(163施設)(H26年度) 【目標】現状維持(H27年度:163所)	163施設	全ての保育所	全ての保育所	大変順調	・1歳児の保育士配置基準を本市独自の加配とした結果、子ども一人ひとりに関わることができ、子ども達も落ち着きが出てきた。 ・また、子どもの怪我が減った等、保育の質の向上に繋がることから、「大変順調」とする。	市内全ての保育所で継続して実施し、より一層の保育の質の向上に努める。
1	145	私立幼稚園等保育料の負担軽減	子ども・子育て支援新制度における私立幼稚園等の利用者負担(保育料)については、国の示す利用者負担額を基準としながら、保護者の負担軽減に努める。 また、国の基準に基づき、多子世帯の保育料を軽減する。	・平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたことにより、新制度に移行した私立幼稚園等の利用者負担(保育料)は、国が定める水準を限度として、実施主体である市町村が、世帯の市民税課税額に応じて定めることとなった。 ・保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の負担軽減に努める。	①国が定める保育料の水準からの負担軽減の実施	①保育料の負担軽減を実施	保育料の負担軽減 【現状値】※H27年度からの新規事業 【目標】保育料の負担軽減の継続実施	市基準による負担軽減の実施	市基準による負担軽減の実施	市基準による負担軽減の実施	順調	・保護者の負担を軽減するため、保育料の負担軽減を実施した。 ・市民税課税額の階層区分を国基準の5階層から7階層に細分化するなど、保育料の一部負担軽減を実施することができたため、「順調」と判断した。	・国においては、「幼児教育の段階的無償化」に取り組んでおり、順次、制度改正がなされている。 ・今後とも、国の動向を注視するとともに、引き続き保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料の軽減に努める。
1	146	保育料の軽減	保育所等の利用者負担(保育料)については、国の示す利用者負担額を基準としながら、保護者の負担軽減に努める。 また、国の基準に基づき、多子世帯の保育料を軽減する。	・保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き保育料の軽減に努める。	①国が定める保育料の水準からの負担軽減の実施	①保育料の負担軽減を実施	保育料の負担軽減 【現状値】市基準による負担軽減の実施 【目標】保育料の負担軽減の継続実施	市基準による負担軽減の実施	市基準による負担軽減の実施	市基準による負担軽減の実施	順調	・保護者の負担を軽減するため、保育料の負担軽減を継続実施した。 ・市民税課税額の階層区分を国基準の8階層から16階層に細分化するなど、保育料の一部負担軽減を実施することができたため、「順調」と判断した。	・国においては、「幼児教育の段階的無償化」に取り組んでおり、順次、制度改正がなされている。 ・今後とも、国の動向を注視するとともに、引き続き保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料の軽減に努める。

予算			担当課
予算			※太字が評価を記載した課
予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	
認可外保育施設衛生・安全対策事業(児童分)	決算 1,300 予算 2,294		子家・保育課
・特別保育事業補助の一部 ・特別保育事業補助(重点)の一部 ・直営保育所における保育士加配(子ども家庭職員費の一部)	決算 5,240,300の一部 予算 5,405,484の一部		子家・保育課
施設型給付(幼稚園・認定こども園)	決算 288,873 予算 714,300		子家・幼稚園・こども園課
・施設型給付(保育所) ・地域型保育給付	決算 16,250,051 予算 18,370,795		子家・保育課幼稚園・こども園課

事業の評価											予算			担当課			
■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供											予算			※太字が評価を記載した課			
【Plan】計画											【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の実績	活動指標			評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	担当課	
							区分	27年度	28年度								29年度
1	147	新しい時代に対応した市立幼稚園における教育の推進	市立幼稚園が本市幼児教育の発展及び教育水準の維持、向上に果たす役割は大きく、この目的を達成するために、先導的な研究実践に取り組む。今後は、教育・研究実践園としての役割に応じた体制の見直しを行い、本市幼児教育の推進を図る。	・「公立幼稚園の今後の方向性」に沿って体制の見直しを進めながら、引き続き、本市の幼児教育の発展、教育水準の維持・向上のため、教育・研究実践に取り組む。	①本市幼児教育の発展及び教育水準の維持・向上に資するため、教育・研究実践に取り組む。 ②「公立幼稚園の今後の方向性」に従い、体制の見直しを進める。	①公立幼稚園において研究実践活動を行うとともに、その成果を各研修会で発表するなど、教育内容の充実及びその普及に努めた。 ②公立幼稚園のあり方(教育・研究実践園としての役割)に応じた体制の見直しについて、保護者及び地域関係者等に説明を行った上、現在の8園体制から4園を閉園することを決定した。	研究実践園としての役割に応じた体制の見直し 【現状値】	見直し	教育・研究実践への取り組み	教育・研究実践への取り組み	順調	・市立幼稚園について、教育・研究実践園としての役割に応じた体制の見直しを図った。 ・引き続き教育・研究実践活動に取り組む、教育内容の充実及びその普及に努める必要がある。 以上のことから、「順調」とした。	・教育センターと連携して、教育効果を高める指導の在り方について研究する。 ・その成果を教育センターを中心に、引き続き研修などを通じて発信するとともに、幼児教育関係者のニーズなども踏まえ、より効果的な成果の発信・普及に努める。	学校規模適正化推進事業の一部	決算 180 予算 46		教育・企画調整課 指導第一課
1	148	直営保育所の機能強化と再編・民営化	直営保育所において、特別な支援を要する子どもや家庭の支援を行うなどの機能強化を図る。また、保育所運営の効率化と機能の集約を図るため、老朽化した施設の建て替え等にあわせて直営保育所の民営化を行い、施設の再編を進める。	・H27年3月に策定した「保育サービスに係る事業計画」に基づき、計画的に実施する。	①H27年度からH31年度までの5年間で、直営保育所5施設の民営化と1施設の統合を図り、13施設に再編するための検討を行う。	①実施に向けてスケジュールなどの検討を行った。	直営保育所数 【現状値】	実施に向けた検討	実施	—	順調	・民営化実施に向けての検討は進んでおり、順調とした。	・今後も引き続き実施に向けて検討を進める。	保育所の適正配置(建設・整備)	決算 305,458 予算 0		子家・保育課
1	149	直営保育所給食調理業務民間委託	直営保育所本体の民営化と調整しながら、順次、直営保育所給食調理業務を民間委託する。	・直営保育所本体の民営化と調整しながら、直営保育所の給食調理業務の民間委託を進める。	①具体的な実施方法等を検討する。	①「民間にできることは民間に委ねる」という考え方に基いて、給食調理業務の民間委託化のスケジュール等の見直しを含め、具体的な実施方法等を検討した。	給食調理業務を民間委託する直営保育所数 【現状値】	具体的な実施方法等の検討	未定	未定	順調	・新たな実施施設はなかったが、給食調理業務民間委託化のスケジュール等の見直しを含め、具体的な実施方法等を検討したため「順調」とした。	・今後も引き続き実施に向けて調整を継続する。	・公立直営保育所調理業務の民間委託	決算 49,034 予算 62,835		子家・保育課
2	150	幼稚園における一時預かり事業	子ども・子育て支援新制度により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	・保護者の多様なニーズに対応するため、教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園等を支援する。	①一時預かり事業(幼稚園型)を円滑に実施するための私立幼稚園等への支援	①市内の28施設で実施。	一時預かり事業(幼稚園型)の実施園数 【現状値】	36施設	42施設	52施設	順調	・目標に対する達成率は、やや低い状況となっているが、希望する施設への助成は漏れなく実施できていることから、「順調」と判断した。	・一時預かり事業(幼稚園型)は、保護者のニーズに応じて実施するものであり、主に3歳以上の保育が必要な子どもの教育・保育を行っている。 ・教育・保育の質の向上や子育て支援の充実を図るため、北九州市子ども・子育て支援事業計画に基づき、実施園数の増加に努める。	一時預かり事業(幼稚園型)	決算 81,303 予算 143,400		子家・幼稚園・こども園課

事業の評価

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	【Plan】計画		【Do】実施				評価	【Check】評価	【Action】改善		
				前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度				28年度	29年度
2	151	延長保育事業 (特別保育事業補助)	保護者の就労形態の多様化や、残業等に伴う保育時間の延長への需要に対応するため、通常の保育時間を超えて、午後7時まで延長する「延長保育」の実施箇所数を拡充する。また地域の実状を踏まえ、子どもの生活リズムに配慮しながら、午後8時までの延長保育を拡充する。	・保護者の就労形態の多様化に対応するため、事業の拡充として午後8時までの延長保育を実施。 ・平成27年度より保育標準時間(11時間)開所時間内において、保育短時間(8時間)を超える子どもに対する延長保育を、国の補助制度を活用しながら新たに実施する。	①午後7時まで(一部は午後8時まで)延長保育を拡充する ②保育短時間認定の時間(8時間)を超える子どもに対する延長保育を実施する	①【午後7時まで延長している施設数】 27年度:150施設 ②【午後8時まで延長している施設数】 27年度:2施設	午後7時まで延長保育を実施している施設数【現状値】 146施設(H26年度) 【目標】 158施設(H31年度) 午後8時まで延長保育を実施している施設数【現状値】 1施設(H26年度) 【目標】 3施設(H31年度)	区分	27年度	28年度	29年度	順調	・平成27年度は、新たに3施設が延長保育事業(1時間延長)を実施したほか、1施設が延長保育の時間を1時間から2時間に延長した。その結果、平成27年度の延長保育全体の延べ利用児童数は17,745人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があった。	・保護者の就労形態の多様化等に対応するため、利用者の動向を踏まえながら事業を継続。
2	152	夜間(長時間)保育事業	夜間の保育需要に対応するため、午前7時からおおむね午前0時まで利用できる「夜間保育所」については、利用者の動向を踏まえながら実施する。	・保護者の就労形態の多様化等に対応するため、利用者の動向を踏まえながら事業を継続。	①夜間保育の実施	①夜間保育の実施	実施施設数【現状値】 1施設(H26年度) 【目標】 現状維持	区分	1施設	前年度 比同水準	前年度 比同水準	大変順調	・現在の入所状況及び入所申込状況から考えると、現状1施設で対応可能であり、平成27年度は延べ利用児童数は554人/月である。	・保護者の就労形態の多様化等に対応するため、利用者の動向を踏まえながら事業を継続。
2	153	一時保育事業 (特別保育事業補助)	保護者のパート就労や冠婚葬祭、育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する。 【実施施設数】 26年度:71施設 → 31年度:86施設	・一時保育を幅広く展開していくことで、待機児童の解消や子育て家庭への支援にも繋がることから、今後も一時保育の実施施設の増加を図る。	①一時保育の実施	①実施箇所数 76施設	実施施設数【現状値】 71施設(H26年度) 【目標】 86施設(H31年度)	区分	前年度(71施設)比増	前年度 比増	前年度 比増	大変順調	・平成27年度は5施設で新規開設を行った。 ・全76施設において年間延べ23,656人の児童が利用したことから「大変順調」とする。	・一時保育を幅広く展開していくことで、待機児童の解消や子育て家庭への支援にも繋がることから、今後も一時保育の実施施設の増加を図る。
2	154	休日保育事業	市内の認可保育所に入所、または家庭保育員制度を利用している児童等で、日曜日や祝日等に保護者の就労により保育の必要性がある児童について、指定の保育所で保育する。	・保護者の就労形態の多様化に対応するため、市民ニーズに対応できている現状の施設数を維持し、事業を実施。 ・平成27年度より休日保育加算として公定価格に組み込まれる等の変更点が発生したため、実施施設へ説明を行い、連携しながらスムーズな対応を図る。	①休日保育の実施	①7施設で実施	休日保育を実施している施設数【現状値】 7施設(H26年度) 【目標】 現状維持	区分	前年度(7施設)同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	大変順調	・保護者の就労形態が多様化する中、各区1箇所事業を実施。実施箇所数が目標数に達していないが、平成27年度の延べ利用児童数は1,834人・日であり、多様化する就労形態への対応として効果があったことから、「大変順調」とした。	・保護者の就労形態の多様化等に対応するため、利用者の動向を踏まえながら事業を継続。

予算			備考	担当課
予算 事務事業名	決算額・ 次年度予算額 【千円】			
・特別保育事業補助の一部	決算 673,107の一部		※太字が評価を記載した課	子家・保育課
・特別保育事業補助(重点)の一部	予算 730,384の一部			
・公立保育所特別保育事業の一部				
・施設型給付(保育所)の一部	決算 16,404,314の一部			子家・保育課
・特別保育事業補助の一部	予算 17,500,415の一部			
・特別保育事業補助の一部	決算 673,107の一部			子家・保育課
・特別保育事業補助(重点)の一部	予算 730,384の一部			
・公立保育所特別保育事業の一部	決算 15,788,731の一部			子家・保育課
施設型給付(保育所)	予算 16,819,788の一部			

事業の評価

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	【Plan】計画		【Do】実施				評価	【Check】評価 理由 (分析)	【Action】改善 次年度以降の課題や改善内容	
				前年度の評価を踏まえての改善	27年度の 事業計画	27年度の主な実績	活動指標						
							区分	27年度	28年度				29年度
2	155	病児保育の充実	現在の病児保育の利用状況や保護者ニーズを踏まえながら、医療機関併設型の病児・病後児保育を実施する。また、適切な利用について保護者にパンフレットを配布するなど啓発を行う。	・平成31年度末までに3施設の新規開設を行い、計14施設での事業実施を目指す。	①医療機関併設型の施設において児童を保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 ②病児保育室併設の医療機関に加え、各保育所や幼稚園など、対象の保護者が利用する施設でパンフレットの配布やポスターの掲示を実施する。 ③市ホームページへ掲載するなど、効果的なPRにより、事業の認知度上昇を図り、対象者の利用促進につなげる。	①市内11施設で事業を実施 ②「利用のてびき」やポスターを作成して関係各施設で配布・掲示を行った。 ③市ホームページ上に利用申請書類を掲載し、保護者が自宅でダウンロードできるようにした。	病児保育事業を実施している施設数 9施設 (H25年度) 14施設 (H31年度)	11施設 11施設 100%	12施設 79%	計画に基づき増設	大変 順調	・市内11施設で事業を実施するとともに、「利用のてびき」やポスターを作成して関係各施設で配布・掲示を行い、PRに努めた。加えて、市ホームページ上に利用申請書類を掲載し、保護者が自宅でダウンロードできるようにした。 ・その結果、登録者数・利用児童数は前年度に比べ増加しており、保護者ニーズは依然高く、その有効性は高いと考えたことから、「大変順調」と判断した。	・平成31年度末までに3施設の新規開設を行い、計14施設での事業実施を目指す。
3	156	障害児保育の充実(特別保育事業補助)	障害のある子どもの福祉の向上と、保護者の就労等を支援するため、保育を必要とする集団保育が可能な障害のある子どもについて、全保育所で受け入れを行う。加えて、一時・延長保育を実施している保育所では、在宅障害児(中・軽度)の一時保育、在園障害児の延長保育も行う。また、関係機関の協力のもと、集団保育の可能な重度の障害のある子どもを直営保育所で受け入れる。	・今後も関係機関との連携、研修、会議等内容を工夫しながら、保育の質の向上を図り、着実に取り組む。	①障害児の受け入れを全保育所で実施する。 ②関係機関の協力のもと、保育所での集団保育が可能な重度の障害のある子どもを受け入れる。 ③一時・延長保育を実施している保育所においては、障害のある子どもについても、一時・延長保育を行う。	通常保育における障害児の受入態勢を整えた施設数 163施設 (H26年度) 現状維持	前年度同水準 163施設 100%	前年度同水準 100%	前年度同水準	大変 順調	・平成28年3月1日現在、112施設で375名の障害児を受け入れた。 ・直営保育所では重度障害児40名を受け入れた。 ・障害の有無にかかわらず、一緒に保育し、ともに育ち生活する中で、相互の健全な育成を図ることができた。 ・保育所での集団保育が可能な障害のある子どもを積極的に受け入れており、なおかつ就労を希望する保護者も増加すると思われるため、障害児保育のニーズは高まると予想される。有効性は、高いと思われる。	・児童の福祉向上に資するところも大きく、保護者の就労支援、子育て支援を図る上で施策に対する有効性も高く、今後も関係機関との連携、研修、会議等内容を工夫しながら、保育の質の向上を図り、着実に取り組むことが適当だと考える。 ・集団保育が可能な障害のある子どもについては、引き続き全保育所で受け入れる。加えて、一時・延長保育を実施している保育所では、在宅障害児の一時保育、在園障害児の延長保育も行う。	
3	157	幼稚園・保育所等から小学校・特別支援学校への連絡体制・情報共有機能の強化	特別な支援を要する児童が小学校や特別支援学校に入学する際、幼稚園・保育所等や障害児施設から必要な情報が引き継がれるよう、相互の連絡体制の確保や情報共有機能の強化を図る。 ○個別の教育支援計画等の効果的な活用 ○特別な支援が必要な幼児・児童についてのケース会議の実施 ○就学に向けた入学予定児童の引継ぎ資料等の作成など	・保育所児童保育要録、幼稚園幼児指導要録の送付や各校での連絡会の実施等、入学時の連絡体制・情報共有機能の強化がさらに必要。	①小学校・特別支援学校との連携体制の強化 ・各学校における連絡会等の内容や開催時期等の差があるが、全就学先に必要な情報が引き継がれるよう、教育委員会と連携した。 ②保育所児童保育要録、幼稚園幼児指導要録の送付・認可保育所では、保育所保育児童要録、幼稚園では幼稚園幼児指導要録を就学先の小学校・特別支援学校へ送付し、児童一人ひとりについて、情報共有を図った。	保育所児童保育要録及び幼稚園幼児指導要録の送付施設 260施設 (H26年度) 現状維持	264施設 100%	前年度同水準	前年度同水準	順調	・北九州市内の全認可保育所は、保育所児童保育要録を、幼稚園は幼稚園幼児指導要録を、3月に小学校へ送付し、小学校入学児童の一人ひとりについて、情報の共有を図った。 ・就学前教育において、入学の連絡体制、情報共有機能を強化するために、有効性は高いと考えている。 ・現行の組織体制の中で、それぞれの連携強化をもって対応しており、特設の予算はかけていないため、経済性・効率性は高いと考える。	・障害のある子どもを含めたすべての子どもの生活と発達を理解するうえで、個別の情報伝達は大変重要である。 ・保育所児童保育要録、幼稚園幼児指導要録の送付やさらに各校での連絡会の実施等、入学時の連絡体制・情報共有機能の強化は必要と考えている。 ・今年度も保育所の全卒園児の保育所児童保育要録、幼稚園幼児指導要録を小学校に送付し、小学校との円滑な接続を図る。	

予算

予算 事務事業名	予算		備考
	決算	決算額・次年度予算額【千円】	
・病児・病後児保育事業 ・病児・病後児保育事業(重点)	決算 126,509	予算 137,690	子家・保育課
・特別保育事業補助の一部 ・特別保育事業補助(重点)の一部 ・公立保育所特別保育事業の一部	決算 673,107の一部	予算 730,384の一部	
予算なし	決算 -	予算 -	

担当課

※太字が評価を記載した課

子家・保育課
子家・保育課
子家・保育課
幼稚園・こども園課
特別支援教育課
指導第一課
保福
障害福祉企画課

事業の評価

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	【Plan】計画		【Do】実施				評価	【Check】評価	【Action】改善
				前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度			
3	158	専門機関との連携による保育所での発達障害児支援の充実	保育所における対応のあり方、専門機関との役割分担、保護者への支援のあり方等について検討を深め、個別の支援計画を作成し、障害児とその保護者支援の充実を図る。また、保育所職員の資質向上のため研修、施設見学、実習などを行う。	・発達障害児に関わる他局と連携し、職員間での交流を図り、一環した支援を行える体制作りに取り組む。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	<p>評価</p> <p>理由(分析)</p> <p>次年度以降の課題や改善内容</p>
						<p>①-1 専門機関と連携した発達障害児の支援 子ども総合センター・総合療育センター・障害福祉センター等 専門機関と連携し、発達障害児の支援の拡充を図った。</p> <p>①-2 個別の支援計画作成による障害児と保護者の支援の充実。</p>	<p>研修など実施施設数</p> <p>【現状値】 全ての保育所 (163施設) (H26年度)</p> <p>【目標】 現状維持</p>	<p>全年度</p> <p>163施設</p> <p>100%</p> <p>100%</p>	<p>全ての保育所</p> <p>全ての保育所</p> <p>全ての保育所</p>	<p>大変 順調</p>	<p>・子どもの発達相談や保育への個別支援、研修などを通して、支援に取り組んだ。</p> <p>・一人一人の障害はさまざまであり、その状態も多様であるため、障害のある子どもの保育にあたっては、専門機関と連携する機会を多く持つことが重要で、有効性は高いと考えられる。</p> <p>・市の規定に基づく専門講師や既存施設を活用し、合理的に実施した。</p>	<p>・今後とも専門機関との連携を深め、保育所における対応のあり方など研修を通して、発達障害児への支援の充実を図るとともに、全ての保育所で研修や施設見学、実習を行うなど、保育所職員の資質向上を図る。</p> <p>・発達障害児に関わる他局と連携し、職員間での交流を図り、一環した支援を行える体制作りに取り組む。</p>
4	159	保育所、幼稚園、小学校の連携	子どもを取り巻く社会環境が大きく変化中、子どもを健やかに育てるために保育所と幼稚園、小学校の連携を推進し、保育所、幼稚園等の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 ○保育所、幼稚園、小学校の職員間の交流・研修や園児・児童の交流活動など連携事業の継続実施 ○保幼小連携の質の向上を図る啓発パンフレットの活用 ○および連携担当者名簿の作成・活用 ○子どもの発達や学びの連続性を保障する仕組みとして の保育所児童保育要録や幼稚園幼児指導要録等の作成・活用	・各保育所、幼稚園、小学校に設置した連携担当者名簿や保幼小連携プログラム(つながる)の更なる活用を図るとともに、保幼小連携研修会等を通じて連携の強化を図る。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	<p>評価</p> <p>理由(分析)</p> <p>次年度以降の課題や改善内容</p>
						<p>①実施率:97%</p> <p>②保幼小連携研修会の実施 ・H27年7月27日実施 ・計570人参加(管理職、連携担当者)</p>	<p>保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園等、小学校の割合</p> <p>【現状値】 97% (H25年度)</p> <p>【目標】 98% (H31年度)</p>	<p>全年度</p> <p>97%</p> <p>100%</p> <p>100%</p>	<p>97%</p> <p>97%</p> <p>97%</p>	<p>順調</p>	<p>・現状どおり、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園等、小学校の割合は目標を達成したため、「順調」と判断した。</p>	<p>・保幼小連携事業を実施する施設の割合は年々増加傾向にあるが、校区により連携の内容や頻度にはばらつきが見られるため、保育所、幼稚園等、小学校の連携を組織的・体系的に進める必要がある。</p> <p>・また、「幼児教育連携推進事業」(文部科学省委託事業:平成28年度～平成30年度(予定))を実施し、幼児教育推進員等を配置し、保育所、幼稚園、小学校の代表者や有識者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」と連携しながら、関係機関との調整、接続カリキュラムの作成や手作り教材等に関する情報発信、幼児教育研修会の充実などを行う。</p>
5	160	家庭支援推進保育事業の実施	家庭訪問や個人懇談等を通して子どもについて情報交換を行い、保護者との信頼関係を深めて子育て支援を行う。ケース検討や事例研究を行い、自己研鑽をし、保育の質の向上のため研修会を開催する。 【家庭支援推進保育実施保育所数】 H26年度:17施設 ⇒ 現状維持	・特に配慮を必要とする子どもと保護者の支援に取り組む、ケース検討・事例研究を行い、保育の質の向上のため研修会を開催する。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	<p>評価</p> <p>理由(分析)</p> <p>次年度以降の課題や改善内容</p>
						<p>①実施 ②実施 1人参加</p>	<p>家庭支援推進保育実施保育所</p> <p>【現状値】 17施設 (H26年度)</p> <p>【目標】 現状維持</p>	<p>全年度</p> <p>17施設</p> <p>100%</p> <p>100%</p>	<p>前年度 同水準</p> <p>前年度 同水準</p>	<p>大変 順調</p>	<p>・家庭訪問や個人懇談等を通して子どもについて情報交換を行い、保護者との信頼関係を深めることができています。</p> <p>・17箇所の家庭支援推進保育実施保育所を中心として、特に配慮を要する子どもと保護者への支援を進めることができています。</p>	<p>・特に配慮を必要とする子どもと保護者の支援に取り組む、ケース検討・事例研究を行い、保育の質の向上のため研修会の開催を継続する。</p>
5	161	幼稚園における子育て支援機能の充実	私立幼稚園における未就園児の親子登園や育児サークル支援、園庭・園舎開放などの実施を支援する。また、幼稚園教諭の研修参加を促進し、子育て支援機能を高める。 さらに、子ども・子育て支援新制度における施設型給付等により、子育て支援機能の充実に向けた取り組みを支援する。	・保護者の多様なニーズに対応するため、私立幼稚園の子育て支援機能の充実を図る。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	<p>評価</p> <p>理由(分析)</p> <p>次年度以降の課題や改善内容</p>
						<p>①実施率:100% (91施設)</p>	<p>子育て支援事業の実施施設数</p> <p>【現状値】 95施設 (H25年度)</p> <p>【目標】 全施設 (H31年度)</p>	<p>全年度</p> <p>全施設 (91園)</p> <p>100%</p> <p>100%</p>	<p>全施設</p> <p>全施設</p>	<p>順調</p>	<p>・全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。</p> <p>・実施内容等に差はあるものの、各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断した。</p>	<p>・平成27年4月から子ども・子育て支援新制度がスタートし、今後も子育て支援機能を強化する必要がある。</p> <p>・各園に対して「子育て支援保育補助員活用助成」等の助成を行っているが、保護者のニーズが多様化する中、私立幼稚園関係者と意見交換を行いながら事業の見直し等を行う必要がある。</p>

予算

予算 事務事業名	決算 額	次年度 予算額 【千円】	備考
子家・保育課	—	—	※太字が評価を記載した課
子家・幼稚園・こども園課 保育課 指導第一課	548	673	
子家・保育課	69,275	107,268	
子家・幼稚園・こども園課	74,720	75,923	

事業の評価

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

【Plan】計画										【Do】実施			【Check】評価		【Action】改善	予算			担当課
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の実績	活動指標			評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	※太字が評価を記載した課			
							区分	27年度	28年度								29年度		
5	166	親子通園事業	発達の気になる子どもを保護者と共に受け入れる「親子通園クラス」を直営保育所で運営し、保育所での遊びや体験、相談を通じて継続的に支援する。また、保健・医療・福祉・教育の関係機関と連携しながら、児童の幼稚園、保育所などへの移行を含めた伴走型支援を行う。	・引き続き、実施している3施設について検証していきながら、関係機関との連携、PRを行い、発達の気になる子どもや育児に不安のある保護者に対して、継続した支援を行う。	①下記保育所において親子通園クラスを運営し、発達に不安のある児童や育児に不安のある保護者を親子で受け入れ、遊びや相談を通じて、保育所や幼稚園、療育機関等への移行支援を行う。 ・東篠崎保育所(小倉北) ・黒崎保育所(八幡西) ②徳力保育所(小倉南) H27年度末に新設準備に着手	①利用者数 延べ174組 ・東篠崎保育所(小倉北) 延べ74組 ・黒崎保育所(八幡西) 延べ100組 ②徳力保育所の新設準備に着手	実利用組数 【現状値】 37組(H25年度) 【目標】 50組(H31年度)	前年度(37組)比増 29組	前年度比増	前年度比増	やや遅れ	・親子通園クラスで、遊びの提供や保護者との懇談を行い、発達の気になる子どもや育児に不安のある保護者に対し、継続した支援を行った。 ・保育所・幼稚園・療育機関等への移行先が決定した世帯が62%を超え、移行支援としての成果はでているものの、目標が達成できず、実利用者数が前年度より減っていることから「やや遅れ」とした。 ・なお、平成28年3月より実施する施設を1施設拡充し、支援を強化したため、今後は実利用者数が増加すると見込んでいる。	・引き続き、実施している2施設と新設1施設について検証していきながら、関係機関との連携、PRを行い、発達の気になる子どもや育児に不安のある保護者に対して、継続した支援を行う。	親子通園事業 親子通園事業(拡充)	決算 1,227 予算 4,363		子家・保育課		
5	167	保育所における地域活動事業	保育の専門知識を生かし、在園児だけではなく近隣の在宅親子へ育児情報の提供を行ったり、育児相談を行ったりして、子育ての悩みや不安を緩和する役割を担う。また、施設や園庭等を活用した幅広い活動を実施し、開かれた保育所づくりを推進する。	・未実施保育所に対して事業趣旨を伝え、保育所の取り組み事例を紹介し、積極的な事業参加を促す。	①保育所において、地域活動を実施する。 ②未実施保育所に対して事業趣旨を伝え、保育所の取り組み事例を紹介し、積極的な事業参加を促す。	①154施設で実施 ②2施設増 ※H26:152施設⇒H27:154施設	地域活動実施施設数 【現状値】 151施設(H25年度) 【目標】 全ての保育所(H27年度:163施設)(H31年度)	163施設	全ての保育所	全ての保育所	順調	・世代間交流や異年齢児交流等の保育所機能を活用した発展的な事業であり、また参加保育所が2施設増加したため「順調」とした。	・未実施保育所に対して事業趣旨を伝えるほか、保育所の取り組み事例を紹介することで、積極的な事業参加を促す。	特別保育事業補助の一部 特別保育事業補助(重点)の一部 公立保育所運営費(義務)の一部	決算 883,953の一部 予算 951,427の一部		子家・保育課		
5	168	保育所等入所児童への食育推進事業	保育所等の入所児童を対象に野菜の栽培や調理などの体験活動を行う。また、給食を生きた教材として活用し、食育の推進を図る。	・各保育所において、子どもが生活と遊びの中で、食にかかわる体験を積み重ねることができるように支援を行う。	①全ての保育所で、食育の取り組みを実施する。 ②研修会等にて、各保育所で実施された食育の取り組みの状況について情報提供をする。 ③保育所に対し食育の取り組み状況のアンケートを行い、結果を周知することにより内容が充実するように支援する。	①全ての保育所で食育を実施した。 ②食育の取り組みの事例発表(1回開催:参加者159名)食育の取り組み状況について(調理員研修会1回:163名) ③食育実施状況アンケート実施(保育所に周知:163施設)	入所児童に対し食育を食育を実施している保育所 【現状値】 163施設(H26年度末) 【目標】 全ての保育所(H27年度:163施設)(H31年度)	163施設	前年度同水準	前年度同水準	大変順調	・食育の実施をしている保育所の割合が100%であるため。(栽培体験100%実施)	・今後も入所児童への食育事業が継続するため、情報提供・啓発を実施するもの。	予算なし	決算 — 予算 —		子家・保育課 幼稚園・こども園課		

事業の評価

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

		【Plan】計画		【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善		予算			担当課
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	※太字が評価を記載した課	
								区分	27年度	28年度	29年度				
5	169	保育所等を通じた家庭・地域への食育推進事業	保育所等において、入所児童の保護者や地域の子育て家庭を対象に、献立表や給食だよりの配布、給食試食会を行う。また、食に関する相談や講演会等を充実していく。	食を通して子どもへの理解や家庭での食育の実践が広がるように、保育所の調理員等への研修会を実施する。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	順調	・入所児童の保護者への食育推進の取組みは目標に達しているが、地域への食育推進の取組みは目標の7割程度しか達成できていないため。	・家庭及び地域を対象とした食育事業が可能となる為の情報提供・講演会等の支援を実施する。	予算なし	決算 — 予算 —		子家・保育課 幼稚園・こども園課	
5	170	保育所等の給食におけるアレルギー対応	食物アレルギーを有する児童に対して、アレルギー原因食品の除去食や、代替食の対応等を行う。	各保育所において、アレルギー原因食品の除去や、代替食の対応、配膳ミスが起きないように、調理員対象の研修会等で注意喚起を行う。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	大変順調	・アレルギー対応の必要な乳幼児に対して、保育所(園)全てにおいて対応していること、また、配膳ミスなく安全な食事を提供できていることから、「大変順調」とした。	・今後もアレルギー対応を継続するために、情報提供・啓発を実施するもの。	特別保育事業補助の一部	決算 704,802の一部 予算 760,503の一部		子家・保育課 幼稚園・こども園課	
5	171	小児肥満対策事業	幼稚園、保育所等を対象に身長体重バランス値調査の実施や、職員に対して講習会を開催する。また保護者に対して講話や相談会、リーフレットの配布などを行い、小児肥満に関する知識の普及、予防の啓発を行う。	・就学前の保護者や子どもを対象とした小児肥満予防教室を開催し、小児肥満に関する知識の普及、予防の啓発を行う。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	順調	・19施設の保育園(所)児、幼稚園児の保護者に直接、食育講話を実施することで、正しい生活習慣や小児肥満予防に対する啓発を行うことができた。	・就学前の保護者や子どもを対象に、教室を開催する。 ・市内の保育所・幼稚園等と連携を図る。	保育課一般の一部	決算 30,319の一部 予算 37,026の一部		子家・保育課	
6	172	幼稚園・保育所等情報の積極的な提供	市民に愛され親しまれる幼稚園、保育所等となるため、また、市民が幼稚園、保育所等を選択する際の一助となるよう、ホームページの充実や、ガイドブックの作成などにより、積極的に施設の情報提供に取り組む。さらに、タイムリーな情報提供を充実させるため、幼稚園、保育所等に通う子どもや保護者向けの情報を、施設を通して提供する。	・利用者が必要としている情報を把握し、情報提供の継続実施に努める。 ・子育てナビの内容を充実させる。	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	順調	・計画通り、毎月(年12回)、市内各保育所の入所状況を市ホームページで公開し、入所希望者等への情報提供の充実を図った。	・利用者が必要としている情報を把握し、情報提供の継続実施に努める。	子育てに関する情報提供・PRの一部	決算 3,884の一部 予算 4,266の一部		子家・総務企画課 幼稚園・こども園課 保育課 教育・指導第一課	

事業の評價

■ 施策(7) 幼児期の学校教育や保育の提供

		【Plan】計画				【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善	
柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の 事業計画	27年度の主な実績	活動指標			評価	評価の理由 (分析)	次年度以降の課題や改善内容	
							区分	27年度	28年度				29年度
6	173	保育サービス コンシェルジュ 配置事業	保育を希望する保護者等の相談に応じ、個別のニーズを把握した上で、認可保育所のほか、一時保育や幼稚園預かり保育などの多様なサービスについての情報提供を行うため、各区役所に1名ずつ「保育サービスコンシェルジュ」を配置する。	・「保育サービスコンシェルジュ」を各区に1名ずつ配置し、区役所の保育サービスに関する窓口機能の向上を図る。	①「保育サービスコンシェルジュ」を各区に1名ずつ配置し、保育を希望する保護者等の相談に応じ、多様な保育サービスについての情報提供を行う。	①相談対応件数 10,740件 ※H26年度:5,444件 うち、入所につながったケース 2,468件 (7区合計)	配置か所数 【現状値】 7か所 (H26年度) 【目標】 現状維持	【現状値】 7か所 【目標】 現状維持	27年度 7か所	28年度 8か所	29年度 8か所	大変 順調	・保育の利用を希望するそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの情報提供や、きめ細やかな対応には一定の評価を得ている。 ・平成28年度開設の「ウーマンワークカフェ北九州」における女性の就業、子育て両立支援として、就労を希望される方への保育サービスに関する情報提供等を行うため、同施設に保育サービスコンシェルジュを新たに1名配置する。
6	174	保育サービス に関する情報 提供の充実	市ホームページにて、さまざまな保育サービスや各保育所の概況および各月の入所児童数等を公開することで、保育所入所希望者への情報提供の充実を図る。	・利用者が必要としている情報を把握し、情報提供の継続実施に努める。	①毎月、市内各保育所の入所状況を市ホームページで公開し、入所希望者等への情報提供の充実を図る。	①ホームページ更新回数:12回	ホームページの 更新回数 【現状値】 12回 (H26年度) 【目標】 現状維持	【現状値】 12回 【目標】 現状維持	前年度 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	大変 順調	・計画通り、毎月(年12回)、市内各保育所の入所状況を市ホームページで公開し、入所希望者等への情報提供の充実を図った。 ・利用者が必要としている情報を把握し、情報提供の継続実施に努める。

予算

予算		
予算 事務事業名	決算額・ 次年度予算額 【千円】	備考
・保育サービスコンシェルジュ配置事業 ・保育サービスコンシェルジュ配置事業(拡充)	決算 20,335	/
	予算 23,266	
予算なし	決算 — 予算 —	/

担当課

※太字が評価を記載した課

子家・保育課
子家・保育課